令和元年度の事業報告書

　平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 　地下からのサイン測ろうかい

１　事業の成果

1. 観測事業

平成28年(2016年)4月1日、東京大学地震研究所から25ヶ所の観測点の観測事業を引き継ぎ、水温、水位の観測点は全国28ヶ所となったが、その後、湖西市新居、磐田市中泉、掛川市徳泉にそれぞれ1カ所ずつ、東京都西多摩郡瑞穂町に2カ所の水温観測点が設置され、現在、観測点は全国で33カ所となった。平成30年度は、房総半島への観測点設置へ向けて、千葉県市原市などの現地調査をおこない、千葉県の第1号観測点を千葉市花見川区犢橋町に設置することにした。観測開始は令和2年度。

（２）情報発信事業

　観測したデータは回収後、直ちに以前のデータと繋いで蓄積ファイルを作成し、種々の解析を行い、その結果を、まず全会員に電子メールや郵便にて報告し、さらに一般の市民に対しても、ホームページ上に公表した。それらの中から、重要な情報は会報コラボにも掲載し、全会員に配布した。

　自前のデータ以外に基づく解析結果についても、解説情報として、電子メールや会報コラボ、ホームページで情報発信をおこなった。防災に役立つ情報の発信も進めている。フェースブックの活用も試験的におこなっている。

令和元年度は、会報コラボの5冊目No.5を発行した。

なお、平成29年度より、会報コラボのバックナンバーは一般の方々に販売している。

２　事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の  　実施日時  (B)当該事業の  実施場所  (C)従事者の  人数 | (D)受益対象  者の範囲  (E)人数 | 事業費の金額  （単位：円） |
| 地震などの自然災害の前兆現象を測定する。 | 東海関東地域、南海地域、近畿地域、西日本地域、新潟地域の水温観測  関東地域観測強化 | (A)R1年９月２日他  (B)東海観測点他  (C)2人 | (D)市民  (E)不特定多数 | 176,956 |
| 測定データを既存の情報やデータと合わせて総合化し公表する。 | 各種データの取得  データの総合化  観測情報作成 | 1. R1年8月1日他 2. 会員自宅 3. 1人 4. H31年4月12日他 5. 会員自宅 6. 3人 7. H31年4月12日他 8. 会員自宅 9. 3人 | 1. 市民 2. 不特定多数 3. 市民 4. 不特定多数 5. 市民 6. 不特定多数 | 0 |
| 防災・減災意識の啓発のための情報を発信する。 | e-mail 観測情報発信  ホームページに総合化観測情報発信  観測総合化情報印刷物の配布  会報の発行および配布 | 1. H31年4月   12日他   1. 会員自宅 2. 2人 3. H31年4月   12日他   1. 会員自宅 2. 2人 3. R1年8月14日他 4. 事務所 5. 1人   (A) R1年11月12日他  (B) 事務所  (C)　のべ20人 | 1. 会員 2. 85人 3. 市民 4. 不特定多数 5. パソコン未使用会員など 6. 32人   (D) 会員  (E) 150人 | 252,137 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校や公民館および企業、各種団体の事業所などに出向き、測定のこと、自然の仕組みのこと、防災・減災のことなどについて出張解説を行う。 | 講演活動(テーマ：防災の考え方と災害予測) | 1. R1年12月7日他 2. 入間市藤沢公民館他 3. 1人 | 1. 市民 2. 20人 | 0 |
| 蓄積された予知・防災などに関する情報の出版、防災・減災用品の開発・製造・販売を行う。 | 観測情報・総合化情報の蓄積  会報バックナンバーの販売 | 1. R2年10月1日 2. 会員各自のパソコンが中心 3. 1 | 1. 市民 2. 不特定多数   (D)市民  (E)不特定多数 | 0 |
|  |  |  |  | 867,144 |